

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月9日
【四半期会計期間】	第42期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	株式会社モスフードサービス
【英訳名】	MOS FOOD SERVICES, INC.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 櫻田 厚
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎二丁目1番1号
【電話番号】	(03) 5487 - 7345
【事務連絡者氏名】	経営管理部経理グループリーダー 丸尾 宗嗣
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎二丁目1番1号
【電話番号】	(03) 5487 - 7345
【事務連絡者氏名】	経営管理部経理グループリーダー 丸尾 宗嗣
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第1四半期連結 累計期間	第42期 第1四半期連結 累計期間	第41期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高(千円)	14,543,284	15,471,643	62,371,369
経常利益(千円)	355,878	277,312	2,124,388
四半期(当期)純利益(千円)	224,820	179,881	1,520,770
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	185,664	258,996	2,171,455
純資産額(千円)	38,115,026	39,718,165	39,781,532
総資産額(千円)	48,236,999	50,694,732	50,373,417
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	7.29	5.83	49.33
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	78.8	78.2	78.8

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、モスバーガー事業を営むモスバーガー・オーストラリア社につきましては、重要性が増加したため、当第1四半期連結会計期間より持分法適用の関連会社を含めております。



## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生したリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、国内景気に緩やかな回復の兆しが見られるものの、消費全般の基調は、いまだ楽観視できない状況で推移しました。

外食業界においても、急激な円安、原材料の高騰など、引き続き厳しい経営環境で推移しております。

こうした中、当社グループは、「人間貢献・社会貢献」の経営理念のもと、「食を通じて人を幸せにすること」という企業目標の達成に向け、国内モスバーガー事業の収益力強化、海外事業の推進、新業態の開発・推進などに積極的に取り組んでまいりました。

その結果、当第1四半期の連結経営成績につきましては、売上高は154億71百万円（前年同四半期比6.4%増）、営業利益1億75百万円（同41.4%減）、経常利益2億77百万円（同22.1%減）となり、最終損益は固定資産売却益33百万円、固定資産除却損13百万円、減損損失9百万円等を計上した結果、四半期純利益1億79百万円（同20.0%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### <モスバーガー事業>

当社グループの基幹事業であるモスバーガー事業では、主として以下の施策を展開しました。

##### 主力ハンバーガー商品のリニューアル

4月下旬よりハンバーガー全24商品の約7割にあたる17品をリニューアルいたしました。パティに使用する肉を牛豚の合挽きから牛肉100%に変更し、新製法を確立することでふっくらとしたジューシーなパティが完成しました。同時にミートソース、テリヤキソースなども改良し、従来よりも旨みの強いモスバーガー、テリヤキバーガーとなりました。発売以降、強い支持を受け、好調に推移しております。

##### 新デザートブランド「カップパティシエ」の立ち上げ

当社として初めてのデザートブランド「カップパティシエ」を立ち上げました。これは、ティータイムの強化を狙った商品で、提供前に店舗でひと手間をかけることで、コンビニエンスストアや他社との差別化を図っています。

##### 朝食市場の開拓

社会の生活パターンが朝にシフトし、朝食市場は確実に拡大しています。この市場に利便性や交流の場を提供することでモスの朝食文化を作っていきたいと考えております。営業時間の前倒しとともに、日本の朝食として“和”を意識した「モスの朝ライスバーガー 朝御膳」や、忙しい朝に手軽に食べられる「モスのホットサンド」など様々な商品提案を行っております。

##### リチャージ型プリペイドカード「モスカード」の推進

昨年4月の導入以来、1年が経過いたしました。モスカードユーザーは来店頻度が向上するなど検証結果も出ています。今後はモバイル会員との連動も図ることでさらなるサービスの付加なども行っていく予定です。

##### 海外出店の強化

アジアを中心とした海外出店を進める中で、既出店地域における多店舗化と、新規出店地域の調査を引き続き並行して進めてまいります。

国内モスバーガー事業の店舗数につきましては、積極的な出店を目指しており、当第1四半期連結累計期間においては出店10店舗に対し閉店は6店舗で、当第1四半期末の店舗数は1,399店舗（前連結会計年度末比4店舗増）となりました。

海外モスバーガー事業の店舗数につきましては、台湾231店舗（前連結会計年度末比増減なし）、シンガポール28店舗（同増減なし）、香港12店舗（同1店舗減）、タイ7店舗（同増減なし）、インドネシア2店舗（同増減なし）、中国（福建省・江蘇省・上海市・広東省）24店舗（同2店舗増）、オーストラリア5店舗（同増減なし）、韓国5店舗（同2店舗増）となり、海外全体の当第1四半期末店舗数は314店舗（同3店舗増）となりました。

これらの施策により、モスバーガー事業の売上高は143億3百万円（前年同四半期比6.5%増）、営業利益6億88百万円（前年同四半期比19.2%減）となりました。

#### <その他飲食事業>

各業態の当第1四半期末店舗数は、マザーリーフ業態合計で29店舗（前連結会計年度末比1店舗減）、「自由が丘あえんおそうざい」事業2店舗（同増減なし）、株式会社ダスキンとのコラボレーションショップ「モスド」及び「インザキッチン」事業合計2店舗（同増減なし）、「モスコ」事業2店舗（同増減なし）、「ちりめん亭」事業39店舗（同1店舗減）、「四季の旬菜料理あえん」事業5店舗（同増減なし）、「シェフズブイ」及び「グリーングリル」事業は合計で3店舗（同増減なし）となり、その他飲食店事業合計で82店舗（同2店舗減）となりました。

以上の事業活動の結果、その他飲食事業の売上高は9億99百万円（前年同四半期比6.1%増）、営業損失は90百万円（前年同四半期比51百万円の損失減）となりました。

#### <その他の事業>

連結子会社の株式会社エム・エイチ・エス及び株式会社モスクレジットは、おもにモスバーガー事業やその他飲食事業を、衛生、金融、保険、設備レンタル面で支援しております。

これらによるその他事業の売上高は1億68百万円（前年同四半期比1.7%増）、営業利益は17百万円（前年同四半期比51.9%増）となりました。

### (2) 財政状態の分析

#### （資産）

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末の503億73百万円から3億21百万円増加し、506億94百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末から7億68百万円減少し、固定資産は10億89百万円増加しております。流動資産が減少した主な理由は、クリスマス商戦に係る在庫の積み増しにより商品が増加した一方で、法人税等及び配当金の支払や資金運用による現金及び預金の減少、季節変動による売掛金の減少によるものであります。固定資産が増加した主な理由は、公社債の購入により投資有価証券が増加したためであります。

#### （負債）

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は前連結会計年度末に比べ3億84百万円増加しております。この増加の主な理由は、クリスマス商戦に係る在庫の積み増しにより買掛金が増加したためであります。

#### （純資産）

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は前連結会計年度末に比べ63百万円減少し、自己資本比率は前連結会計年度末78.8%から当第1四半期連結会計期間末は78.2%と0.6%減少しております。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

当社は、株式の大量取得行為であっても、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。しかしながら、株主の大量取得行為が行われるにあたっては、当社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。とくに、当社が企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させていくためには、

お客様、フランチャイジー、お取引先様をはじめとするステークホルダーの皆様との間で、「人間貢献」・「社会貢献」という経営理念、「食を通じて人を幸せにする」という企業目標、お客様のみならず地域の皆様から「感謝される仕事をしよう」という基本方針を深く共有し続けること

かかる理念等の共有による信頼関係の上に構築されるブランド価値を更に向上させていくこと

上記二点が必要不可欠であり、これらが当社の株式の買付等を行う者により中長期的に確保され、向上させられるのでなければ、当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることとなります。

当社としては、このような当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さない大量取得行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大量取得行為に関しては、必要かつ相当な手段を採ることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

なお、当社は、平成18年6月より「当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）」を導入しておりますが、平成22年5月10日開催の取締役会において、かかる買収防衛策を継続しないことを決議し、現在具体的な買収防衛策を導入しておりません。

もっとも、当社は、当社株式の大量取得行為を行うとする者に対しては、当該買付けに関する情報の開示を積極的に求め、当社取締役会の判断、意見等とともに公表するなどして、株主の皆様が当該買付けについて適切な判断を行うための情報の確保に努めるとともに、その判断のために必要となる必要な時間を確保するように努めるなど、会社法その他関係法令の許容する範囲内において、適切な措置を講じる所存であります。

また、当社は定款において、買収防衛策の基本方針を株主総会の決議により定めることができる旨を規定しております。従って、今後、経営環境の変化その他の状況に応じて、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上するためには買収防衛策が必要と判断した場合には、当該規定に基づき所要の手続きを経た上で、買収防衛策を再導入することを検討いたします。

#### (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は5百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	101,610,000
計	101,610,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	32,009,910	32,009,910	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	32,009,910	32,009,910	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	-	32,009,910	-	11,412,845	-	11,100,524

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区 分	株式数（株）	議決権の数（個）	内 容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 864,200	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 31,102,200	311,022	-
単元未満株式	普通株式 43,510	-	-
発行済株式総数	32,009,910	-	-
総株主の議決権	-	311,022	-

（注）「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、4,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数40個が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社モスフードサービス	東京都品川区大崎二丁目1番1号	864,200	-	864,200	2.70
計	-	864,200	-	864,200	2.70

（注）当第1四半期会計期間末日現在における所有自己株式数は864,200株で、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は2.70%であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	5,336,851	4,284,791
受取手形及び売掛金	3,977,996	3,714,017
有価証券	9,455,429	9,234,314
商品及び製品	2,909,557	3,715,419
原材料及び貯蔵品	274,123	237,704
繰延税金資産	240,129	225,076
その他	847,193	858,304
貸倒引当金	22,616	19,525
<b>流動資産合計</b>	<b>23,018,665</b>	<b>22,250,103</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	10,399,462	10,378,864
減価償却累計額	6,398,175	6,387,951
建物及び構築物(純額)	4,001,286	3,990,913
機械装置及び運搬具	258,618	274,855
減価償却累計額	123,291	136,918
機械装置及び運搬具(純額)	135,326	137,936
工具、器具及び備品	6,422,435	6,623,919
減価償却累計額	3,817,538	3,948,028
工具、器具及び備品(純額)	2,604,896	2,675,890
土地	1,797,752	1,806,480
建設仮勘定	36,593	42,073
<b>有形固定資産合計</b>	<b>8,575,856</b>	<b>8,653,294</b>
<b>無形固定資産</b>		
その他	837,174	916,284
<b>無形固定資産合計</b>	<b>837,174</b>	<b>916,284</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	8,293,887	9,193,636
長期貸付金	1,592,345	1,574,725
差入保証金	5,301,580	5,312,478
繰延税金資産	231,023	226,556
その他	2,811,847	2,785,364
貸倒引当金	227,763	203,912
投資損失引当金	61,200	13,800
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>17,941,720</b>	<b>18,875,049</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>27,354,751</b>	<b>28,444,628</b>
<b>資産合計</b>	<b>50,373,417</b>	<b>50,694,732</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,924,942	4,413,626
短期借入金	438,104	547,105
未払法人税等	175,068	69,606
賞与引当金	374,573	212,770
ポイント引当金	7,539	7,925
資産除去債務	20,102	11,320
その他	2,983,011	3,081,148
流動負債合計	7,923,341	8,343,503
固定負債		
長期借入金	250,000	220,000
繰延税金負債	24,474	26,182
退職給付引当金	436,152	434,381
資産除去債務	174,889	182,082
その他	1,783,026	1,770,417
固定負債合計	2,668,542	2,633,063
負債合計	10,591,884	10,976,566
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,412,845	11,412,845
資本剰余金	11,100,543	11,100,543
利益剰余金	18,656,969	18,509,876
自己株式	1,608,542	1,608,692
株主資本合計	39,561,816	39,414,572
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	251,065	183,368
為替換算調整勘定	122,090	24,116
その他の包括利益累計額合計	128,975	207,485
少数株主持分	90,741	96,107
純資産合計	39,781,532	39,718,165
負債純資産合計	50,373,417	50,694,732

( 2 ) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】  
【 四半期連結損益計算書 】  
【 第 1 四半期連結累計期間 】

( 単位 : 千円 )

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)
売上高	14,543,284	15,471,643
売上原価	7,483,580	7,976,800
売上総利益	7,059,703	7,494,842
販売費及び一般管理費	6,759,887	7,319,110
営業利益	299,816	175,731
営業外収益		
受取利息	23,195	16,191
受取配当金	49,426	34,760
有価証券売却益	-	10,550
設備賃貸料	323,337	275,627
持分法による投資利益	26,089	6,676
雑収入	36,896	76,676
営業外収益合計	458,947	420,482
営業外費用		
支払利息	5,796	5,859
設備賃貸費用	375,826	295,183
雑支出	21,262	17,859
営業外費用合計	402,885	318,902
経常利益	355,878	277,312
特別利益		
固定資産売却益	34,317	33,388
特別利益合計	34,317	33,388
特別損失		
固定資産売却損	48	1
固定資産除却損	24,173	13,731
減損損失	5,000	9,601
投資損失引当金繰入額	4,700	2,400
特別損失合計	33,922	25,734
税金等調整前四半期純利益	356,273	284,966
法人税、住民税及び事業税	53,384	72,723
法人税等調整額	77,988	31,755
法人税等合計	131,372	104,479
少数株主損益調整前四半期純利益	224,901	180,486
少数株主利益	80	605
四半期純利益	224,820	179,881

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	224,901	180,486
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	210,834	69,072
為替換算調整勘定	91,696	78,146
持分法適用会社に対する持分相当額	79,901	69,436
その他の包括利益合計	39,236	78,509
四半期包括利益	185,664	258,996
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	178,923	253,630
少数株主に係る四半期包括利益	6,741	5,365

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(持分法適用の範囲の重要な変更)

モスバーガー・オーストラリア社につきましては、重要性が増加したため、当第1四半期連結会計期間より持分法適用の関連会社に含めております。

(会計方針の変更等)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社グループの有形固定資産(平成10年4月1日以降に取得した、建物付属設備以外の建物を除く)の減価償却方法について、従来、当社及び国内連結子会社においては定率法を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更いたしました。

この変更は、前連結会計年度の販売子会社再編により今後直営店の出店を増加させ、直営店の資産の比率を高めていく方針のもと当社グループの設備投資計画及び収益計画の見直しを図ったことを契機として、モスバーガー事業の直近の投資の評価・検証を行った結果、投資の効果は平均的・安定的に発現し、かつ、店舗設備の維持管理費用も平均的・安定的に発生すると見込まれるため、定額法の採用がより適切に実態を表すと判断したことによるものであります。

これにより、従来の方によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間の営業利益は52,561千円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は54,471千円増加しております。なお、この変更がセグメントに与える影響は、当該箇所に記載しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	441,255千円	404,543千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	311,461	10	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	311,456	10	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	モスバー ガー事業	その他飲食 事業	その他の事 業	計		
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	13,435,536	941,552	166,194	14,543,284	-	14,543,284
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	35,891	636	200,847	237,374	237,374	-
計	13,471,428	942,188	367,042	14,780,659	237,374	14,543,284
セグメント利益又は損失( )	852,699	141,798	11,227	722,128	422,312	299,816

(注)1. セグメント利益又は損失( )の調整額 422,312千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 425,066千円を含んでおります。全社費用の主なものは、提出会社の経営企画・経理部門等の経営管理に係る部門の費用であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	モスバー ガー事業	その他飲食 事業	その他の事 業	計		
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	14,303,427	999,226	168,989	15,471,643	-	15,471,643
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	37,688	823	222,723	261,235	261,235	-
計	14,341,116	1,000,049	391,712	15,732,879	261,235	15,471,643
セグメント利益又は損失( )	688,818	90,371	17,059	615,507	439,775	175,731

(注)1. セグメント利益又は損失( )の調整額 439,775千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 437,810千円を含んでおります。全社費用の主なものは、提出会社の経営企画・経理部門等の経営管理に係る部門の費用であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、従来、定率法を採用していた有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更しております。この変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間のモスバーガー事業のセグメント利益が36,574千円増加、その他飲食事業のセグメント損失が4,739千円減少、その他の事業のセグメント利益が149千円増加しております。また、「調整額」に含まれる各報告セグメントに配分していない全社費用が11,096千円減少しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	7円29銭	5円83銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	224,820	179,881
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	224,820	179,881
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,829	30,829

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月9日

株式会社モスフードサービス  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 金塚 厚樹 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 永井 勝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社モスフードサービスの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社モスフードサービス及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 強調事項

会計方針の変更等に記載されているとおり、有形固定資産の減価償却方法について、会社及び国内連結子会社は定率法を採用していたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。